

2015年8月27日

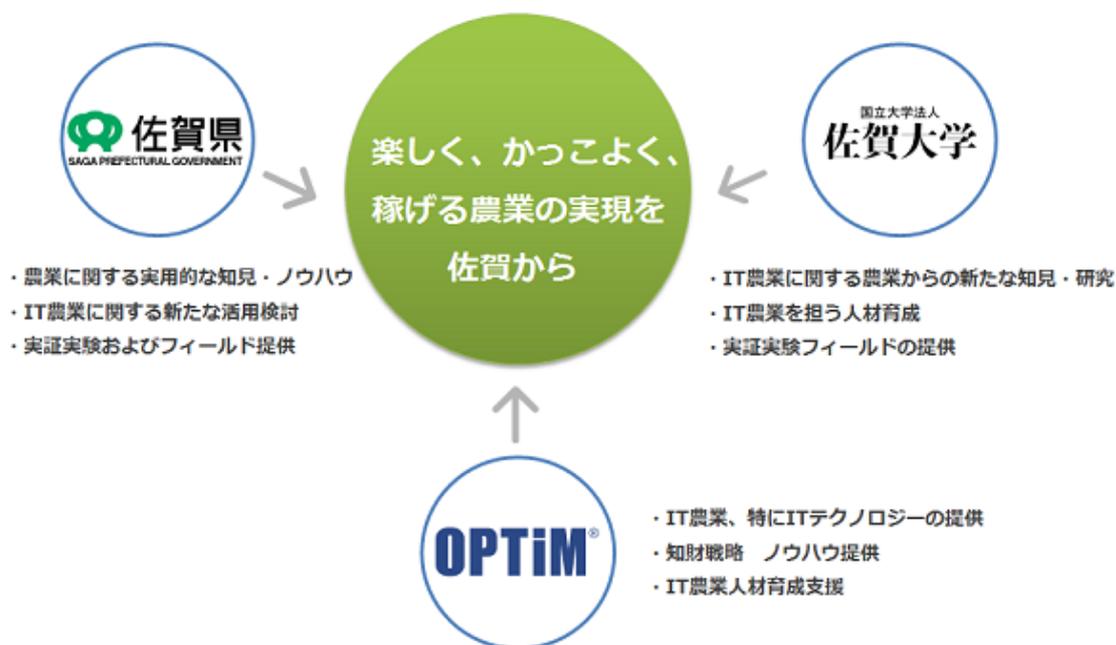
報道関係者各位

株式会社オプティム  
(東証マザーズ、コード:3694)

## 佐賀大学農学部、佐賀県生産振興部、オプティムが IT 農業における三者連携協定を締結 「楽しく、かっこよく、稼げる農業」の実現を佐賀から行うべく、 IT 農業における世界 No.1 を目指した取り組みを実施

佐賀県生産振興部ならびに国立大学法人 佐賀大学農学部(学部所在地:佐賀県佐賀市、学部長:渡邊 啓一、以下 佐賀大学農学部)と、株式会社オプティム(東京本社:東京都港区、代表取締役社長:菅谷 俊二、以下 オプティム)は、IoT、ドローン、ネットワークカメラ、ウェアラブルデバイスなどを利用した農業 IT 分野において三者連携協定を行うことを発表いたします。今回の産学官の三者による連携協定を行うことで、IT 農業分野の研究開発を推進し、知財の構築や世界に類を見ない新しい産学官のオープンな枠組みを構築します。そして、佐賀大学農学部の農業に関する基礎的な学術知見、佐賀県の農業に関する実用的な知見・ノウハウ、オプティムの IoT テクノロジーを融合させ、世界 No.1 となる IT 農業の実現を目指していきます。

### ◆三者役割のイメージ



### ■三者連携協定の背景

農業県である佐賀県では、「いちごの品種別作付面積のうち、佐賀県独自品種「さがほのか」の作付面積が全国2位(2014年産)」、「ハウスみかん生産量全国1位(2014年産)」、「佐賀牛の大阪中央卸売市場への出荷頭数1位(2013年産)」など、全国に誇れる農産物が数多くあります。一方で、農業を取り巻く多くの担い手の高齢化や減少、農業所得の伸び悩みや、依然として発生が続く有害鳥獣被害などの課題があります。

佐賀大学農学部および佐賀県では、こうした状況に的確に対処し、将来にわたり佐賀農業を発展させていくために、なお一層の生産性の向上や次世代への技術伝承を円滑におこなうことが重要であり、そのアプローチの手段の一つとして、IT 技術の活用も有効な取り組みであると考え、研究開発の検討を進めておりました。また、オプティムはパソコンやスマートフォンのみならず、2014年よりIoT、ドローン、ネットワークカメラ、ウェアラブルデバイスなどの、「遠隔制御技術」、「画像解析技術」、「ビッグデータ解析技術」の研究開発を進めてまいりました。

こうした中、今回の産学官の三者による連携協定を行うことで、各々が持つ技術の融合を図り、技術開発の効率化、加速化、高度化、そして、現場技術として、生産者の方に着実に適用できるものが構築されると期待し本締結にいたしました。三者は本締結により、「楽しく、かっこよく、稼げる農業」の実現を佐賀より実現してまいります。

■三者連携協定の方向性

オプティムならびに、佐賀大学農学部と佐賀県生産振興部は、佐賀県が世界No.1のIT農業県となり、以下の三つのビジョンを達成するべく、三者にて連携いたします。

① 世界 No.1 農業ビッグデータ地域を目指す

佐賀県が保有する農業試験研究機関の圃場<sup>※1</sup>、および、佐賀大学が保有する圃場の全てにおいて、ドローン、IoT、ウェアラブル端末を活用し、あらゆるデータをクラウドに蓄積します。

ドローン活用においては、上空から農地をデジタルスキャンし、デジタルスキャンビッグデータ解析サービス「SkySight」にてデータの蓄積を行い、蓄積されたビッグデータを解析して病害虫の早期発見や生育管理を手軽に行えるようになることで、人材不足の解決と効率的な農作業(施肥・雑草・害虫・鳥獣害防除、収穫)を目指し、研究・実践していき、世界 No.1 農業ビッグデータ地域を目指します。

② ウェアラブルでつながる世界で一番、楽しく、かっこいい農業ができる地域を目指す

農業が直面している課題である、「就農労働者の減少」、「後継者不足」、「技術伝承の難しさ」を解決するために、遠隔作業専用スマートグラス「Remote Action」などのウェアラブル端末を活用して技術支援を行い、農家の方々へ必要な情報を発信するツール、プラットフォームを提供し、世界で一番楽しく、かっこいい農業ができる地域を目指します。



※ オプティムの遠隔作業専用スマートグラス「Remote Action」運用イメージ

### ③ IoT で安心して美味しい食品を届ける世界 No.1 県を目指す

IoT を活用して、作物の状態管理を行うことで、より高品質な農作物の生産を目指し、安心して美味しい食品を届ける世界 No.1 県を目指します。

また、上記三つの方向性に加え、以下にも取り組んでまいります。

#### ■農業 IT 分野における知財創造

佐賀大学農学部、佐賀県生産振興部、オプティムにより、農業 IT 分野における知財創造を行っていきます。オプティムでは、イノベーションを最も重要視しており、研究開発に注力しております。その成果として特許を取得し、知的財産を構築することで、世界でも新しい製品を生み出し、製品の優位性を向上させ、ユーザー様に安心してご利用できるように取り組んでおります。本連携において、佐賀大学農学部や佐賀県生産振興部の学術知見・ノウハウとオプティムの研究開発をベースとしたテクノロジーを融合させ、農業 IT 分野における知財創造を目指してまいります。また、実際の現場で実践できうることを目指してまいります。

#### ■農業 IT 分野における人材教育

佐賀大学農学部、佐賀県生産振興部およびオプティムにより、農業の学術知見と IT テクノロジーを身につけた人材の教育を実践してまいります。当社代表の菅谷が佐賀大学特任教授に就任し、IT テクノロジーやベンチャー起業をテーマとした講義を実施予定としています。

※1 ほじょう、作物を栽培する田畑

## 【オプティムの目指す、オプティマル事業とは】

～Optimal【形】最適な、最善の、最も有利な～

急速なインターネット普及に伴い、これまでネットを利用したことのないユーザーがネットを利用する機会が増えており、このユーザー層にとって現状のネットは必ずしも使いやすいものではありません。このような状況にあつて、ネットを空気のように快適で、息をするように無意識に使えるサービス・インフラに変えていく。オプティマル事業とは、そのためのオプティム独自の最適化技術によるサービス事業の総称です。

製品情報：<http://www.optim.co.jp/products>

Facebook ページ：<http://www.facebook.com/optimjpn>

Twitter ページ：[https://twitter.com/optim\\_jpn](https://twitter.com/optim_jpn)

## 【株式会社オプティムについて】

商号：株式会社オプティム

上場市場：東京証券取引所マザーズ

証券コード：3694

URL：<http://www.optim.co.jp>

佐賀本店：佐賀県佐賀市高木瀬町東高木 223 番地 1

東京本社：東京都港区愛宕 2 丁目 5 番 1 号 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 19 階

代表者：菅谷 俊二

主要株主：菅谷 俊二

東日本電信電話株式会社

富士ゼロックス株式会社

設立：2000 年 6 月

資本金：411,356 千円

主要取引先：日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー、株式会社 NTT ぷらら、株式会社大塚商会、シャープ株式会社、株式会社ピーシーデポコーポレーション、KDDI 株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、パナソニックソリューションテクノロジー株式会社、富士ゼロックス株式会社、リコージャパン株式会社、ソースネクスト株式会社、株式会社インプレス、BB ソフトサービス株式会社など（順不同）

事業内容：ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業

(IoT プラットフォームサービス、リモートマネジメントサービス、サポートサービス、その他サービス)

## 【Copyright・商標】

※ 記載の会社名および製品名は、各社の登録商標および商標です。

※ 本プレスリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

### 【本件に関する報道機関からのお問合せ先】

佐賀県農林水産商工本部企画・経営グループ 犬走、木下

TEL:0952-25-7257 FAX:0952-25-7290

E-Mail : nousuishou-g@pref.saga.lg.jp

佐賀大学農学部 総務主担当 長崎

TEL : 0952-28-8713 FAX : 0952-28-8709

E-Mail : nosomu@mail.admin.saga-u.ac.jp

株式会社オプティム マーケティング広報担当 村上

TEL: 03-6435-8570 FAX: 03-6435-8560

E-Mail : press@optim.co.jp